

後期高齢者 保険料

世論と運動で値上げ中止に

署名へのご協力ありがとうございました



県に財政支出と制度の廃止を求める日本共産党地方議員（1月29日・県議会）

茨城県後期高齢者医療広域連合（県内44市町村で構成。以下、広域連合）は1月29日、保険料を値上げせず、据え置く予算案を発表しました。厚生労働省は全国的に13・8%の値上げになると試算。茨城の動向が注目されました。

「基金全額崩し値上げしない」（広域連合事務局）

広域連合事務局の説明によると、2008年度、2009年度の「後期高齢者医療給付費準備基金積立金」と、基金の利息を合わせた約32億円を全額取り崩して保険料の値上げをしないというものです。東京が年4200円、北海道年6800円、愛知年3600円等の値上げが計画されているなかで、一歩前進といえます。

広域連合が発表した主な内容

- (1) 2010年度、2011年度の保険料は据え置く
 - 均等割 1人年37,400円
 - 所得割 7.6%
- (2) 1人平均年間保険料 46,992円（09年度49,660円）（高齢者の所得の減少による）
- (3) 茨城県がもっている「財政安定化基金」（国1/3、県1/3、保険料1/3で積みたてたもの。09年度末で9億6千万円）は全く崩さなかった。

「市民団体が4869名の署名提出」

NHKが放映

茨城県社会保障推進協議会と茨城県高齢者運動連絡会は1月17日、保険料値上げ中止を求める請願署名運動をよびかけました。10日余りで県内各地から4869名（1月29日現在）の署名が寄せられました。

「介護保険料や税金があがり、

その上保険料が上げられたら暮らしにくい」「なぜ75歳以上を差別するのか。ただちに廃止してほしい」など、切実な願いと怒りが広がりました。NHKもこの署名運動に注目し、1月29日、広域連合への署名提出の模様を放映しました。

広域連合議会は

「値下げ」「廃止」の議論を

日本共産党

正式には2月17日に開かれる広域連合議会で決定されます。議会では国や県に財政支出を求め値下げを議論すべきです。

県内75歳以上の高齢者の18%（5万4千人）が無年金であり、55%（16万5千人）は年金収入が月6万7千円以下です。払いたくても払えず滞納者が続出しています。滞納者には正規の保険証を交付せず、1370人に短期保険証を発行しています（発行数は兵庫、大阪、広島、沖縄について全国5位）。

社会のために貢献された高齢者に感謝し、安心して受診できるように無料にすることこそ「人の道」ではないでしょうか。日本共産党はそのために全力をつくします。